

経済同友会・財政フォーラム

財政健全化と国民の選択～将来世代への責務とは

論点1：財政破綻が国民生活や金融市場、
企業活動等に与える影響

土居 丈朗

（慶應義塾大学経済学部）

<http://web.econ.keio.ac.jp/staff/tdoi/>

財政破綻という現象

- ◆ 金利上昇
- ◆ 高率のインフレ
- 政府の資金調達難(国債発行困難)
 - 財政の硬直化
 - 行政サービスの停滞
 - 国債金利上昇に連動した貸出金利上昇
 - 企業の資金調達難
 - 国債価格大幅下落
 - 国債を保有する金融機関の損失拡大

社会保障分野への影響(1)

- 診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス報酬は、公定で数年おきの改訂
ただし、仕入価格は自由価格。賃金も自由設定。
- 期間中に高率のインフレになっても、公定価格が変わらない限り、政府からの報酬支払は変わらない
- 医療機関、介護事業者等は、仕入は自由価格だが売上は公定価格で、インフレによって経営を圧迫。中には、経営破綻する医療機関や介護事業者も
- マージンが大きい診療行為や介護サービスしか提供されない恐れ。供給側に情報の優位性があることによる選別。
- インフレになれば、毎年改定になるかも。しかし、年内に公定価格を頻繁に変えることは困難。
石油ショック期、診療報酬は適宜改定だった

社会保障分野への影響(2)

- 公定価格を、物価連動で引き上げれば、財政を圧迫。すべての公定価格を物価連動にできない可能性。あるいは、保険範囲の見直しが迫られる可能性

◆窓口負担の増加

- インフレに伴う物価連動的な公定価格の上昇により、窓口負担は相似拡大的に増加
- 年金のマクロ経済スライドにより、年金給付は完全には物価連動せず。年金給付の実質額は目減り(もちろん、財政破綻に伴う給付削減があればなおさら)。窓口負担の増加に耐えられない高齢者が受診抑制。

◆財政硬直化による社会保障給付の抑制

- 財政破綻後の資金調達難(国債発行困難)に伴い、社会保障給付の抑制。生活保護給付も、財政難により完全な物価連動にできない可能性。